

大気関係

届出のしおり

大気汚染防止法
大阪府生活環境の保全等に関する条例
(特定粉じん排出等作業)

令和8年1月

堺市

目 次

1	はじめに	1
2	特定粉じん排出等作業に係る規制について	3
	(1) 特定建築材料の種類	3
	(2) 事前調査	4
	(3) 作業基準、工事施工境界基準	9
	(4) 大気中の石綿濃度測定	11
	(5) 作業完了後	13
3	届出書の作成要領	14
	(1) 事前相談	14
	(2) 届出者、届出の時期、提出先など	14
	(3) 届出に必要な書類	16
	(4) 大気汚染防止法に関する届出書	17
	(5) 大阪府生活環境の保全等に関する条例に関する届出書	20
4	義務規定及び罰則等一覧	22
5	関連法令について	23

1 はじめに

石綿(アスベスト)を含む建材(石綿の重量の割合が当該建築材料の0.1%を超えるもの)を使用した建築物等の解体・改造・補修の作業にあたっては、大気汚染防止法(以下「法」という。)及び大阪府生活環境の保全等に関する条例(以下「条例」という。)により、適切な飛散防止対策をとるべきことが規定されています。

【建築物等の解体等工事における石綿飛散防止規制の概要】

作業の種類	石綿の飛散防止措置 以下に記載する事項を遵守する又はこれと同等以上の効果を有する措置を行ってください。	届出の種類及び届出の規模要件
<p>< かき落とし、切断、破砕により除去する作業 >※1</p> <p>吹付け石綿 石綿含有断熱材 石綿含有保温材 石綿含有耐火被覆材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○作業場の隔離 ○前室の設置 ○集じん・排気装置の使用 ○集じん・排気装置の稼働確認 ○作業場及び前室の負圧確認 ○集じん・排気装置の排気口での粉じんの迅速測定 ○隔離養生解体前の清掃や特定粉じんの処理、飛散するおそれがないことの確認 ○薬液等による湿潤化 ○除去部分への薬液散布 ○排出水の処理 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>全ての工事について、法に基づく届出が必要</p>
<p>< かき落とし、切断、破砕以外の方法で除去する作業 >※2</p> <p>石綿含有断熱材 石綿含有保温材 石綿含有耐火被覆材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○除去を行う部分の周辺養生 ○薬液等による湿潤化 ○養生解体前の清掃や特定粉じんの処理 ○除去部分への薬液散布 ○排出水の処理 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>全ての工事について、法に基づく届出が必要※3</p>
<p>石綿含有仕上塗材 (日本産業規格(JIS)A 6909) を除去する作業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○薬液等による湿潤化 ○電動工具を用いて除去する際の周辺養生 ○養生解体前の清掃や特定粉じんの処理 ○飛散防止幕の設置 ○排出水の処理 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>石綿含有仕上塗材の使用面積が1,000㎡以上の場合、条例に基づく届出が必要</p>
<p>石綿含有成形板等※4を除去する作業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○原形のまま取り外し ○原形のまま取り外すことが困難な場合は、薬液等による湿潤化 ○ケイカル板第1種の除去で切断、破砕を伴う場合は、除去を行う部分の周辺養生 ○養生解体前の清掃や特定粉じんの処理 ○飛散防止幕の設置 ○除去後の石綿含有成形板等の破砕の回避 ○除去後の石綿含有成形板等をやむを得ず切断する場合は、集じん装置付きの切断機の使用 ○排出水の処理 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>石綿含有成形板等の使用面積が1,000㎡以上の場合、条例に基づく届出が必要</p>

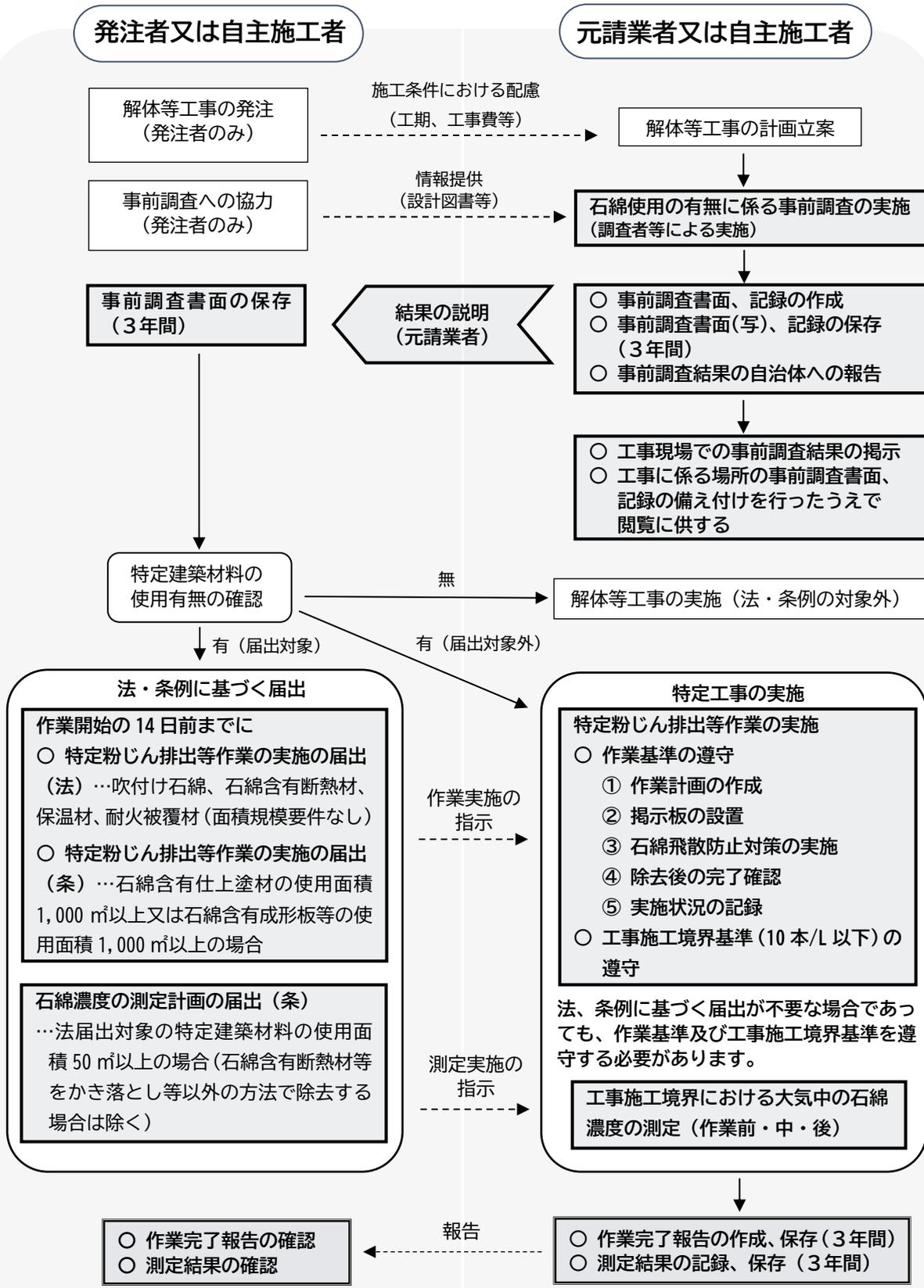
※1 切断・破砕等を伴う封じ込め又は囲い込みの場合を含みます。なお、吹付け石綿の場合のみ切断・破砕等を伴わない封じ込めの場合も含みます。

※2 切断・破砕等を伴わない吹付け石綿の囲い込みや、切断・破砕等を伴わない石綿含有断熱材・保温材・耐火被覆材の封じ込め又は囲い込みの場合を含みます。

※3 石綿含有保温材等で直接石綿部分に触れず非石綿部での切断による除去で、石綿繊維の飛散のおそれがない場合には法の届出は不要です。ただし、石綿障害予防規則では石綿取り扱い作業にも該当しないものの、計画の届出は必要とされており、また、法を所管する自治体によっては届出が必要な場合もありますので、作業場所を所管する自治体に確認をお願いします。なお、劣化等があり石綿飛散のおそれがある場合には、切断等による除去と同等の措置を講じる必要があり、届出も必要です。

※4 石綿含有成形板とは吹付け石綿、石綿含有断熱材、保温材、耐火被覆材、石綿含有仕上塗材を除くすべての特定建築建材であり、令和3年3月まで対象外であった石綿含有下地調整塗材や樹脂等で被覆、固化された建材(ビニル床シート等)も含まれます。

【解体等工事の石綿飛散防止対策の流れ】



※ 上記の流れは、大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づくものです。
労働安全衛生法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他法令で別途手続き等が必要となる場合があります。

2 特定粉じん排出等作業に係る規制について

(1) 特定建築材料の種類

【特定建築材料とは】

特定建築材料は、法において規定する石綿を含有する全ての建築材料であり、(ア)～(エ)に掲げるもののうち、石綿の重量の割合が当該建築材料の0.1%を超えるものが該当します。

※下記(ア)～(エ)内で記載している特定建築材料は一例です。

(ア) 吹付け石綿

吹付け石綿は、石綿にセメント等の結合材と水を加え混合し、吹付け機を用いて吹付けたもので、施工現場において吹付け施工されたものをいいます。

なお、0.1%を超える石綿を含む吹付け石綿、吹付けロックウール、吹付けバーミキュライト、吹付けパーライトが該当します。

(イ) 石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材（(ア)に掲げるものを除く。）

配管等の保温及び断熱や燃焼部周辺の耐火の用途に使用されているものをいいます。その形態としては、次のものがあります。

【石綿含有耐火被覆材】

- ・耐火被覆板
- ・けい酸カルシウム板第2種

【石綿含有断熱材】

- ・屋根用折板裏石綿断熱材
- ・煙突用石綿断熱材

【石綿含有保温材】

- ・石綿保温材
- ・けいそう土保温材
- ・石綿含有けい酸カルシウム保温材
- ・バーミキュライト保温材
- ・パーライト保温材
- ・不定形保温材(水練り保温材)

(ウ) 石綿含有仕上塗材

石綿含有仕上塗材は、建築物の内外装仕上に用いられており、吹付け、こて塗り、ローラー塗りなどによって施工されており、次のものがあります。

- ・建築用仕上塗材(吹付けバーミキュライト、吹付けパーライトは除く)

(エ) 石綿含有成形板等

石綿含有成形板等は、工場において板状等に成形し製造され、施工現場に運搬され、取り付けられた成形板やその他の建材のことで、次のものがあります。

①外壁・軒天

- ・スレートボード
- ・スレート波板
- ・窯業系サイディング
- ・押出成形セメント板
- ・けい酸カルシウム板第1種

②屋根

- ・スレート波板
- ・住宅屋根用化粧スレート

③内壁・天井

- ・スレートボード
- ・スラグせっこう板
- ・パーライト板
- ・パルプセメント板
- ・けい酸カルシウム板第1種
- ・せっこうボード
- ・ロックウール吸音天井板
- ・ソフト巾木

④床

- ・ビニル床タイル
- ・長尺塩ビシート
- ・フリーアクセスフロア材

⑤煙突

- ・セメント円筒

⑥その他

- ・セメント管
- ・ジョイントシート
- ・繊維品
- ・パッキン
- ・下地調整塗材

(2) 事前調査

解体等工事の元請業者又は自主施工者は、当該工事に係る特定建築材料の有無等について事前調査を実施し、その結果について、工事着手までに掲示、書面の作成及び保存、書面を現場に備え付け、発注者へ書面で説明をしなければなりません。

◎ 事前調査の方法

① 設計図書その他の書面

② 目視

③ 分析調査

設計図書その他の書面及び目視で石綿の使用の有無が確認できない場合、分析調査が必要になります。ただし、平成 18 年9月1日以後に設置の工事に着手した建築物等は、設計図書等によりそのことが明らかである場合のみ、目視、分析調査は必要ありません。また、石綿が使用されているとみなして石綿飛散防止措置を講じる場合、分析調査は必要ありません。

◎ 事前調査義務の対象外

以下の作業は「建築物等の解体等工事」に該当しないこととされています。

- ・除去等を行う材料が、木材、金属、石、ガラス等のみで構成されているもの、畳、電球等の石綿等が含まれていないことが明らかなものであって、手作業や電動ドライバー等の電動工具により容易に取り外すことが可能又はボルト、ナット等の固定具を取り外すことで除去又は取り外しが可能である等、当該材料の除去等を行う時に周囲の材料を損傷させるおそれのない作業。
- ・釘を打って固定する、又は刺さっている釘を抜く等、材料に、石綿が飛散する可能性がほとんどないと考えられる極めて軽微な損傷しか及ぼさない作業。なお、電動工具等を用いて、石綿等が使用されている可能性がある壁面等に穴を開ける作業は、これに該当しません。
- ・既存の塗装の上に新たに塗装を塗る作業等、現存する作業等の除去は行わず、新たな材料を追加するのみの作業。

◎ 事前調査を実施する者

建築物等の解体等工事に係る書面及び目視による事前調査は、以下に示した調査を適切に行うために必要な知識を有する者（調査者等）が実施しなければなりません。また分析による調査については、石綿障害予防規則の規定により、適切に分析調査を実施するために必要な知識及び技能を有する者として厚生労働大臣が定める者（令和2年厚生労働省告示第 277 号）が実施しなければなりません。

○ 建築物

- ・建築物石綿含有建材調査者（一戸建て等石綿含有建材は、一戸建て住宅等に限る）
- ・義務付け適用前に一般社団法人日本アスベスト調査診断協会に登録されている者

○ 工作物

区分	対象工作物	事前調査の資格		事前調査報告の要否
		工作物石綿事前調査者	建築物石綿含有建材調査者等	
特定工作物	反応槽、加熱炉、ボイラー・圧力容器、配管設備、焼却設備、貯蔵設備、発電設備、変電設備、配電設備、送電設備	○	調査不可	要
	煙突、トンネルの天井板、プラットホームの上家、遮音壁、軽量盛土保護パネル、鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板、観光用エレベーターの昇降路の囲い	○	○	要
その他の工作物	塗料その他の石綿が使用されているおそれのある材料の除去等の作業	○	○	不要
	上記以外	資格不要		

◎ 事前調査結果の記録の作成及び書面の作成

元請業者又は自主施工者は、事前調査の終了後その結果を記載した事前調査書面を作成しなければなりません。

記載内容
○解体等工事の発注者の氏名又は名称、住所、法人にあつては代表者の氏名
○解体等工事の場所
○解体等工事の名称及び概要
○事前調査を終了した年月日
○事前調査の方法
○建築物等の設置の工事に着手した年月日
○建築物等の概要
○改造・補修作業の場合は、当該作業の対象となる建築物等の部分
○分析調査を行ったときは、当該調査を行った箇所、当該調査を行った者の氏名、所属する機関又は法人の名称
○調査者等の氏名
○事前調査の結果 — 建築物等の階、部屋及び部位ごとの特定建築材料の使用の有無 — 各建築材料が特定建築材料に該当するか否か及びその根拠

事前調査では、建築物等の部位(床、腰壁、壁、天井等)ごとに特定建築材料の使用の有無を調査し、その結果を詳細票にまとめて、分かりやすい事前調査書面を作成してください。

さらに、解体等工事に特定建築材料の除去等が含まれる場合は、届出の有無に関わらず、次の事項の記入も必要です。

特定粉じん排出等作業に該当する場合の追加事項
○特定粉じん排出等作業の種類
○特定粉じん排出等作業の実施の期間
○特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類、使用箇所、使用面積
○特定粉じん排出等作業の方法
○特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要
○特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名、連絡場所
○特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要、配置図、付近の状況
○下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の下請負人の現場責任者の氏名、連絡場所
○大気中石綿濃度測定の詳細(測定義務がかかる工事に限る)
○特定粉じん排出等作業の方法が法第 18 条の 19 各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときはその理由

事前調査書面・詳細表の様式例は、堺市ホームページに掲載しています。

URL: https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/kankyo_hozen/asbest/asb.html

別紙3		工事名		〇〇〇〇解体工事							
事前調査結果の詳細票 (1 枚目/ 10 枚中)		対象となる建築物等の概要		耐火建築物・準耐火建築物・その他の建築物・その他の施設 延べ床 570 m ² (2 階建)							
建築物等が設置された年月日		昭47年5月18日		(部屋番号 1)							
① 設計図書 (改修時の設計図書も含む)、目視による調査		② 石綿の含有の状況の分析による調査				③ 石綿の使用の状況					
部位	建材名、製品名等	備考	調査の方法	石綿含有	サンプリング	石綿含有	石綿の種類 (含有率)	備考	特定建築材料の種類 (材料レベル)	使用面積	資料番号
床	ビニル床タイル	改修: 無し	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等 (根拠資料の種類: d 設計図書) <input checked="" type="checkbox"/> 目視 (A)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> みなし	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	(%)		(レベル)	m ²	1-1
壁	コンクリート	改修: 無し	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等 (根拠資料の種類: d 設計図書) <input checked="" type="checkbox"/> 目視 (A)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> みなし	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(%)		(レベル)	m ²	
壁	鉄骨柱	改修: 無し	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等 (根拠資料の種類: d 設計図書) <input checked="" type="checkbox"/> 目視 (A)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> みなし	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(%)		(レベル)	m ²	
壁	化粧板	改修: 無し	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等 (根拠資料の種類: d 設計図書) <input checked="" type="checkbox"/> 目視 (A)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 <input checked="" type="checkbox"/> みなし	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(%)		石綿含有成形板等 (レベル 3)	240 m ²	
天井	吹付材	改修: 無し	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等 (根拠資料の種類: d 設計図書) <input checked="" type="checkbox"/> 目視 (A)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> みなし	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	クリソタイル (3~20 %)		吹付け石綿 (レベル 1)	100 m ²	1-2
天井	天井板 (石膏ボード)	改修: 平成19年	<input checked="" type="checkbox"/> 設計図書等 (根拠資料の種類: d 設計図書) <input checked="" type="checkbox"/> 目視 ()	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> みなし	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(%)		(レベル)	m ²	

1 設計図書の該当箇所、目視調査の内容、含有の状況の分析実施の箇所採取箇所の図面及び分析結果など、石綿の使用・含有及び使用面積算出の根拠となる資料を添付すること。
2 設計図書等の根拠資料の種類を括弧内に記載すること。a 石綿含有建材データベース (国土交通省・経済産業省)、b メーカーの説明書・ホームページ、c JATI協会無石棉情報、d その他 (具体的に根拠資料を記載)、e 設計図書等無し
3 目視による調査についてはその内容を具体的に記載すること。A 外観、B 商品名の印字、C JIS番号 D その他 (具体的に内容を記載)
4 備考欄には改修の着工の履歴など当該部位に係るその他情報を記載すること。
5 別紙3は必要に応じて複写し、階、部屋ごとに作成すること。

事前調査結果の詳細票 (例)

◎ 事前調査結果の発注者への説明

元請業者は発注者に対し、事前調査書面を交付して事前調査結果を説明しなければなりません。事前調査結果の説明は、解体等工事の開始まで(特定粉じん排出等作業が当該工事の開始の日から 14 日以内に行われる場合は、作業開始の 14 日前まで)に行う必要があります。

◎ 事前調査結果の記録及び事前調査書面の保存

元請業者又は自主施工者は、事前調査結果の記録を、事前調査を行った者が有資格者であることを証明する書類の写しとともに、解体等工事が終了した日から3年間保存する必要があります。また、発注者、元請業者又は自主施工者は、事前調査書面(又は写し)を解体等工事が終了した日から3年間保存する必要があります。

◎ 事前調査書面の閲覧

元請業者又は自主施工者は、周辺住民や工事関係者への建築物等の石綿の使用状況の情報提供のため、解体等工事の終了まで事前調査結果の記録及び事前調査書面又はその写しを現場事務所などで閲覧に供する義務があります。

◎ 事前調査結果の自治体への報告

元請業者又は自主施工者は、石綿の使用の有無にかかわらず、事前調査後に調査結果の整理など必要な作業を行った上で速やかに(遅くとも解体等工事を着手する前に)、石綿事前調査結果報告システム等※1を通じて、当該調査の結果を自治体へ報告する必要があります。

報告の対象
○建築物の解体作業で、工事の対象となる床面積の合計が 80m ² 以上であるもの
○建築物の改造・補修作業で、工事の請負代金の合計が 100 万円以上であるもの
○工作物※2の解体等作業で、工事の請負代金の合計が 100 万円以上であるもの

※1 事前調査結果の報告は原則として、パソコン・スマートフォン等を用いた電子申請となりますが、事前に「gBizID」のアカウントを取得する必要があります。

※2 報告対象となる工作物は、以下のとおりです。(令和2年 10 月 7 日 環境省告示第 77 号)

反応槽、加熱炉、ボイラー及び圧力容器、配管設備(建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く)、焼却設備、煙突(建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く)、貯蔵設備(穀物を貯蔵するための設備を除く)、発電設備(太陽光発電設備及び風力発電設備を除く)、変電設備、配電設備、送電設備(ケーブルを含む)、トンネルの天井板、プラットホームの上家、遮音壁、軽量盛土保護パネル、鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板、観光用エレベーターの昇降路の囲い(建築物であるものを除く)

gBizID の取得、石綿事前調査結果報告システムによる報告は、下記 URL からアクセスしてください。

○gBizID : <https://gbiz-id.go.jp>

○石綿事前調査結果報告システム : <https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp>

◎ 事前調査結果の掲示

元請業者又は自主施工者は、事前調査結果について、建築物等の敷地内の公衆の見やすい場所に次の事項を掲示し、周辺住民等や工事関係者へ当該工事に係る情報の提供を行わなければなりません。

記載内容
○事前調査の結果
○事前調査の方法
○解体等工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称、住所、法人にあっては代表者の氏名
○事前調査を終了した年月日
○特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類

掲示板の様式例は、堺市ホームページに掲載しています。

URL: https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/kankyo_hozen/asbest/asb.html

石綿に関する事前調査の結果について			
<small>大気汚染防止法第18条の15第5項、石綿障害予防規則第3条及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿暴露防止に関する技術上の指針の規定により、当該建築物等の特定建築材料の有無を調査した結果を以下のとおりお知らせします。</small>			
事業場の名称	〇〇〇〇解体工事		
解体等工事期間	令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日	発注者又は自主施工者の氏名及び住所	〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇市〇〇△△1丁目5-3
調査終了年月日	令和〇〇年 〇月 〇日	元請業者の氏名及び住所	△△建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 △△市〇〇△△3丁目2-1
看板表示日	令和〇〇年 〇月 〇日	元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	△△建設株式会社 □□ □□ ××-×××××-×××××
調査箇所	建築物全体(1階～3階)	事前調査・試料採取を実施した者の氏名、住所、登録番号	特定建築物石綿含有建材調査者(〇〇〇〇) △△建設株式会社 □□ □□ △△市〇〇△△3丁目2-1
調査方法	書面調査、現地調査、分析調査	分析を実施した者の氏名、住所、登録番号	〇〇環境分析センター □□ □□ 〇〇市△△△△1丁目1-1 (〇〇〇〇)
調査結果	含有なし	石綿含有なしの判断根拠	1階機械室 吹付け石綿③ 1～3階 ビニル床タイル③ 1～3階 ケイ酸カルシウム板④ 外壁 仕上塗材③
		その他事項	【石綿含有なしの判断根拠】 ① 設計図面 ② 材料の製造年月日 ③ 分析 ④ 材料製造者による証明

29.7cm
以上

42cm 以上

事前調査結果の掲示（例）

◎ 掲示の対象

すべての解体等工事について、解体等の作業開始から終了まで掲示が必要です。

※事前調査により特定建築材料がない場合であっても、掲示が必要です。

◎ 発注者の事前調査への協力

発注者は、適正な費用負担、設計図書等などの情報の元請業者への提供等、適正な事前調査に協力しなければなりません。

(3) 作業基準、工事施工境界基準

元請業者及び下請負人又は自主施工者は、作業の種類ごとに下表の石綿飛散防止対策を実施してください。

【特定粉じん排出等作業に係る石綿の飛散防止措置】

作業の種類	石綿の飛散防止措置 以下に記載する事項を遵守する又はこれと同等以上の効果を有する措置を行ってください。
< かき落とし、切断、 破碎により除去する作 業 >※1 吹付け石綿 石綿含有断熱材 石綿含有保温材 石綿含有耐火被覆材	○作業場の隔離 ○前室の設置 ○日本産業規格(JIS)Z 8122 に定める HEPA フィルタを付けた集じん・排気装置の使用 ○除去開始前の集じん・排気装置の稼働確認 ○除去開始前及び中断時の、作業場及び前室の負圧確認 ○除去開始後、集じん・排気装置の設置場所を変更した場合及びフィルタを交換した場合等の集じん・排気装置の排気口での粉じんの迅速測定 ○薬液等による湿潤化 ○除去部分の薬液散布 ○隔離養生解体前の清掃や特定粉じんの処理、飛散するおそれがないことの確認 ○排出水の処理 等
< かき落とし、切断、 破碎以外の方法で除 去する作業 >※2 石綿含有断熱材 石綿含有保温材 石綿含有耐火被覆材	○除去を行う部分の周辺養生 ○薬液等による湿潤化 ○養生解体前の清掃や特定粉じんの処理 ○除去部分への薬液散布 ○排出水の処理 等
石綿含有仕上塗材 (日本産業規格(JIS) A 6909) を除去する作業	○薬液等による湿潤化 ○電気グラインダーその他の電動工具を用いて除去する場合、除去を行う部分の周辺養生 ○養生解体前の清掃や特定粉じんの処理 ○飛散防止幕の設置 ○排出水の処理 等
石綿含有成形板等 を除去する作業	○原形のまま取り外し ○原形のまま取り外すことが困難な場合は、薬液等による湿潤化 ○石綿含有けい酸カルシウム板第1種の除去で切断、破碎を伴う場合は、除去を行う部分の周辺養生 ○養生解体前の清掃や特定粉じんの処理 ○飛散防止幕の設置 ○除去後の石綿含有成形板等の破碎の回避 ○除去後の成形板等をやむを得ず切断する場合は、集じん装置付きの切断機の使用 ○排出水の処理 等

※1 切断・破碎等を伴う封じ込め又は囲い込みの場合を含みます。なお、吹付け石綿の場合のみ切断・破碎等を伴わない封じ込めの場合も含みます。

※2 切断・破碎等を伴わない吹付け石綿の囲い込みや、切断・破碎等を伴わない石綿含有断熱材・保温材・耐火被覆材の封じ込め又は囲い込みの場合を含みます。

◎ 作業基準適合命令等

特定粉じん排出等作業を行うものが作業基準を遵守していない場合、作業基準の適合又は作業の一時停止を命ずることがあります。

◎ 直接罰

届出対象特定工事における吹付け石綿及び石綿含有断熱材等に係る特定粉じん排出等作業について行わなければならない措置及びその方法が義務付けられており、当該義務に違反した場合には、3月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金を科することがあります。

◎ 作業計画の作成

特定粉じん排出等作業に該当する全ての工事については、特定粉じん排出等作業の開始前に作業計画の作成が必要です。

◎ 特定建築材料の除去等を伴う場合の掲示板

元請業者又は自主施工者は、当該工事が特定建築材料の除去等を伴う場合において、届出の有無に関わらず、作業の期間中、建築物等の敷地内の公衆の見やすい場所に法及び条例に規定する事項を掲示し、周辺住民等へ当該工事に係る情報の提供を行わなければなりません。

記載内容
○特定工事の発注者、元請業者又は自主施工者の氏名又は名称、住所、法人にあっては代表者の氏名
○特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名、連絡場所
○下請負人の氏名又は名称、住所、連絡場所、法人にあっては代表者の氏名
○下請負人の現場責任者の氏名、連絡場所
○作業実施の期間、方法
○石綿の飛散防止措置の内容
○石綿濃度の測定計画(測定義務がかかる工事に限る)
○法又は条例の届出年月日、届出先(届出対象の工事に限る)
○法又は条例の届出書の受理番号(届出を要しない場合には、その旨)

掲示板の様式例は、大阪府ホームページに掲載しています。

URL : https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/kankyo_hozen/asbest/asb.html

事前調査の結果及び建築物等の特定粉じん排出等作業に関するお知らせ			
<p>大気汚染防止法第18条の15第5項、石綿障害予防規則第3条及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿暴露防止に関する技術上の指針の規定により、当該建築物等の特定建築材料の有無を調査した結果を以下のとおり、お知らせします。</p> <p>大気汚染防止法施行規則第16条の4第2号、大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則第16条の6の規定により、建築物等の特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせします。</p>			
事業場の名称	○○○○解体工事		
届出先 届出年月日 受理番号	○○労働基準監督署 令和○○年○月○日 大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課 【法】令和○○年○月○日 事指第○○-○○号 【案】令和○○年○月○日 事指第○○-○○号	発注者又は自主施工者の 氏名及び住所	○○○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○ ○○市○○△△1丁目5-3
調査終了年月日	令和○○年○月○日	元請業者の氏名及び住所	△△建設株式会社 代表取締役 ○○ ○○ △△市○○△△3丁目2-1
解体等工事期間	令和○○年○月○日～ 令和○○年○月○日	元請業者又は自主施工者の 現場責任者の氏名及び連絡場所	△△建設株式会社 □□ □□ ××-××××-××××
石綿除去(特定粉じん 排出)作業等の期間	令和○○年○月○日～ 令和○○年○月○日	下請負人の氏名及び住所	△△○○建設株式会社 代表取締役 □□ □□ □□市○○△△4丁目9-9
調査結果 (石綿の種類及び含有率)	吹付け石綿(クリソタイル 10%) 石綿含有成形板等(みなし)	下請負人の現場責任者の 氏名及び連絡場所	△△○○建設株式会社 ○○ ○○ ××-××××-××××
処理方法	除去 囲い込み・封じ込め・その他	石綿作業主任者の氏名	△△建設株式会社 大阪太郎
調査箇所	建築物全体(1階～2階)	事前調査・試料採取を実施した者の 氏名、住所、登録番号	特定建築物石綿含有建材調査者(○○○○) △△建設株式会社 □□ □□ △△市○○△△3丁目2-1
調査方法	書面調査、現地調査、分析調査	分析を実施した者の 氏名、住所、登録番号	○○環境分析センター □□ □□ ○○市△△△△1丁目1-1 (○○○○)
特定粉じん排出等作業 の工程	【吹付け石綿】飛散抑制剤の散布→かさ落とし →除去面への飛散防止剤の散布→養生面への 飛散防止剤の散布 【成形板等】散水→扇形のまま手ばらし	大気中石綿濃度測定の計画	作業開始前に1回 作業中に6日ごとに1回 作業後に1回
石綿の飛散防止対策	作業区画の隔離養生 負圧集じん機の使用 飛散防止幕の設置 散水設置の設置	石綿含有なしの判断根拠	1～2階 石膏ボード② 外壁 仕上塗材 ③
使用する資材及び その種類	集じん排気装置 型式:○○-2000 HEPAフィルタ 湿潤用薬液:○○○○ 固化用薬液:○○○○ 接着テープ 隔離用シート (厚さ 床:○○mm、その他○○mm)	その他事項	【石綿含有なしの判断根拠】 ①設計図面 ②材料の製造年月日 ③分析 ④材料製造者による証明

29.7cm 以上

42cm 以上

事前調査の結果と併用する場合の掲示例

※作業内容の掲示板については特定粉じん排出等作業の期間中の掲示が必要となりますが、様式例のように事前調査結果と併用している掲示板の設置期間は、事前調査結果の掲示板と同様に解体等工事の開始から終了までとなります。

◎ 除去後の完了確認

除去等作業終了後、確認を適切に行うために必要な石綿等に関する知識を有する者(調査者等又は除去等工事に係る石綿作業主任者)が、石綿の取り残しがないことの確認を行う必要があります。

◎ 実施状況の記録

元請業者又は自主施工者、下請負人は作業の実施状況を記録し、工事終了後まで保存する必要があります。

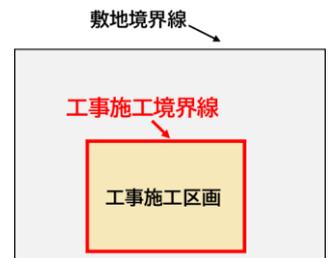
作業の種類	確認項目	記録事項
<p>< かき落とし、切断、破砕により除去する作業 > ※ 吹付け石綿 石綿含有断熱材 石綿含有保温材 石綿含有耐火被覆材</p>	<p>○除去開始前の集じん・排気装置の稼働確認 ○除去開始前及び中断時の、作業場及び前室の負圧確認 ○除去開始後速やかに、及び集じん・排気装置の設置場所を変更した場合及びフィルタを交換した場合等、集じん・排気装置の排気口での粉じんの迅速測定 ○隔離養生解体前の清掃や特定粉じんの処理、飛散するおそれがないことの確認</p>	<p>○確認年月日 ○確認方法 ○結果 ○確認者の氏名</p>

※切断・破砕等を伴う封じ込め又は囲い込みの場合を含みます。なお、吹付け石綿の場合のみ切断・破砕等を伴わない封じ込めの場合も含みます。

◎ 工事施工境界基準の遵守

工事施工境界基準は、特定粉じん排出等作業を行うために占有した区画(以下「工事施工区画」という。)と当該工事施工区画に隣接する場所との境界における大気中の石綿濃度の基準であり、大気1リットル当たり10本以下です。

施工者は、作業基準に従った作業を行い、工事施工境界基準を遵守してください。



(4) 大気中の石綿濃度測定

特定建築材料が使用されている建築物等の解体等作業に際し、大気中の石綿濃度が工事施工境界基準を遵守していることを確認するために、特定粉じん排出等作業の工事施工区画の境界線における石綿濃度の測定等(測定計画の届出、測定、結果の記録)が必要となる場合があります。

◎ 石綿濃度の測定等(測定計画の届出、測定、結果の記録)が必要な工事

当該建築物等の部分に使用されている特定建築材料のうち吹付け石綿、石綿含有断熱材、保温材、耐火被覆材の使用面積が50㎡以上(石綿含有断熱材、保温材、耐火被覆材をかき落とし等以外の方法で除去する場合は除く)の作業を伴う工事は、条例に基づく石綿濃度の測定計画の届出書の提出が必要です。

石綿濃度の測定計画の届出者は、発注者又は自主施工者です。届出は、特定粉じん排出等作業実施の届出と合わせて行ってください。

◎ 石綿濃度の測定

石綿濃度の測定実施者は、元請業者又は自主施工者です。石綿濃度は、平成 29 年3月 31 日大阪府公告第 19 号「石綿の濃度の測定法」に基づいて測定してください。石綿濃度の測定は、必要な回数及び場所が定められています。

測定時期	測定回数	測定場所
作業開始前	1回	周辺1方向 (最も高濃度が予想される場所)
作業期間中	1回以上 (作業の日数(石綿を除去した実作業日数に限る)が6日までごとに1回)	周辺4方向 (最も高濃度が予想される場所を含む)
作業完了後	1回	周辺1方向 (作業中最も高濃度であった場所)

◎ 石綿濃度の測定結果の記録、保存

測定結果の記録を作成し、3年間保存してください。

測定結果の記録は発注者に交付する必要があります。

記録事項
○測定年月日及び時刻 ○測定時の天候 ○測定者 ○測定場所 ○特定粉じん排出等作業の実施状況

(5) 作業完了後

◎ 作業の記録、保存

元請業者又は自主施工者は、作業計画どおりの飛散・ばく露防止措置が講じられていたこと、除去作業終了時に除去面に石綿の取り残しがないかを確認した後、確認したことを証明する記録を作成し、石綿の取り残しがないことの確認を行った者が有資格者であることを証明する書類の写しとともに、工事終了後3年間保存する必要があります。

記録事項
<ul style="list-style-type: none">○ 特定工事の発注者の氏名又は名称、住所、法人にあつては代表者の氏名○ 特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名、連絡場所○ 下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の下請負人の現場責任者の氏名、連絡場所○ 特定工事の場所○ 特定粉じん排出等作業の種類○ 特定粉じん排出等作業を実施した期間○ 特定粉じん排出等作業の実施状況(次に掲げる事項を含む)<ul style="list-style-type: none">✓ 除去等の完了確認を目視により行った年月日、確認の結果、確認を行った者の氏名✓ 吹付け石綿、石綿含有断熱材、保温材、耐火被覆材をかき落とし等により除去する作業を行った場合は、負圧状況の確認、集じん・排気装置の稼働確認、隔離を解く前の特定粉じんが大気中に飛散するおそれがないことの確認をした年月日、確認の方法、確認の結果、確認を行った者の氏名

◎ 完了報告書の作成

元請業者は、特定粉じん排出等作業が終了したときはその結果を遅滞なく発注者に書面で報告し、その写しを工事終了後3年間保存する必要があります。大気中石綿濃度測定を行った場合は、測定結果の記録を特定粉じん排出等作業の完了報告書に添付して報告してください。

報告事項
<ul style="list-style-type: none">○ 特定粉じん排出等作業が完了した年月日○ 特定粉じん排出等作業の実施状況の概要○ 除去等の完了確認を行った者の氏名○ 除去等の完了確認を行った者が当該確認を適切に行うために必要な知識を有する者に該当することを明らかにする事項○ 大気中石綿濃度測定の結果の記録(測定義務がかかる工事に限る)

3 届出書の作成要領

(1) 事前相談

堺市では、届出書の作成や提出、届出の受理、受理後の施工管理などが円滑に行われるよう届出書提出前の事前相談を実施しています。

例えば、届出書に不備があるために受理が遅れ、工事計画が円滑に進まないことなどを防止するためにも、堺市まで事前相談を行うようにお願いします。

(2) 届出者、届出の時期、提出先など

◎ 届出者及び届出の時期

- ・ 届出は工事を行う建設工事の**発注者又は自主施工者**が行うこと。
- ・ 届出は石綿の除去等に係る作業開始の**14日前まで**に届出すること。
ただし、災害その他非常の事態の発生により特定粉じん排出等作業を緊急に行う場合は、速やかに届出すること。

※ 「作業開始」とは、石綿の除去等に先立って行う作業区画の隔離、集じん・排気装置の設置、足場の設置などの**石綿の飛散防止のための一連の作業の開始**をいいます。

※ 届出せずに工事着工された場合や虚偽の届出を行った場合には、以下の罰則があります。

- ・ 大 気 汚 染 防 止 法 : 3月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金
- ・ 大阪府生活環境の保全等に関する条例 : 3月以下の拘禁刑又は20万円以下の罰金



◎ 届出が必要な作業

石綿を含む建築物等において行われる以下の解体等作業

大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業

吹付け石綿、石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材が使用されている建築物その他の工作物を解体、改造又は補修する作業

大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく特定粉じん排出等作業

石綿含有仕上塗材及び石綿含有成形板等が使用されている建築物及び工作物を解体、改造又は補修する作業のうち、作業対象となる石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板等の使用面積が1,000 m²以上のもの

【届出例】

No	特定建築材料①	除去面積 (㎡)	特定建築材料②	除去面積 (㎡)	合計		届出
					区分	面積(㎡)	
1	外壁の仕上塗材	1,000	—	—	仕上塗材	1,000	必要
2	スレート板	500	ビニル床シート	500	成形板等	1,000	必要
3	スレート板	500	外壁の下地調整材	500	成形板等	1,000	必要
4	外壁の仕上塗材	500	—	—	仕上塗材	500	不要
	—	—	外壁の下地調整材	500	成形板等	500	
5	外壁の仕上塗材	500	—	—	仕上塗材	500	不要
	—	—	スレート板	500	成形板等	500	
6	外壁の仕上塗材 (セメント板と同時に除去)	600	外壁のセメント板 (仕上と同時に除去)	1,000	仕上塗材	600	必要
	成形板等		1,000				
7	外壁の仕上塗材 (下地と同時に除去)	600	外壁の下地調整材 (仕上と同時に除去)	1,000	仕上塗材	600	不要
	成形板等		400				
8	外壁の仕上塗材 (下地と別々に除去)	600	外壁の下地調整材 (仕上と別々に除去)	1,000	仕上塗材	600	必要
	成形板等		1,000				

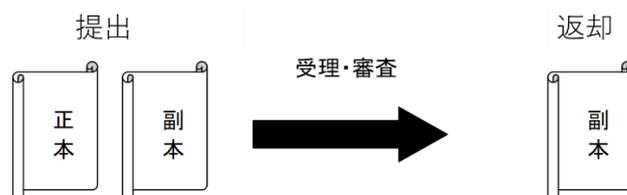
下地調整塗材は、「石綿含有成形板等」に該当します。ただし、石綿含有仕上塗材と下地調整塗材が塗り重ねられている場合で、高圧水洗工法などで同時に除去する際は、1つの建材(石綿含有仕上塗材)として扱います。別々に除去する場合は、2つの建材(仕上塗材、成形板等)として取り扱い、規模に応じて届出が必要となりますのでご注意ください。

◎ 届出書の提出先及び提出部数

届出書の提出先は堺市環境局環境保全部環境対策課(堺市役所 高層館4階)、提出部数は正副2部です。

◎ 受理と返却

届出が受理された後、提出された届出の副本が返却されます。大切に保管してください。



(3) 届出に必要な書類

法及び条例に基づく特定粉じん排出等作業実施届出書の提出時に必要な書類は以下の表のとおりです。

届出に必要な書類一覧

	様式第3の5 特定粉じん排出等作業 実施届出書(法)	条例様式第7号の2 特定粉じん排出等作業 実施届出書(条例)	条例様式第7号の3 石綿濃度測定計画 届出書(条例)
吹付け石綿・石綿含有保温材・ 石綿含有耐火被覆材・石綿含有 断熱材に係る解体等作業(使用 面積が 50m^2 以上)	○		○※
吹付け石綿・石綿含有保温材・ 石綿含有耐火被覆材・石綿含有 断熱材に係る解体等作業(使用 面積が 50m^2 未満)	○		
石綿含有仕上塗材及び石綿含 有成形板等に係る解体等作業 (使用面積が $1,000\text{m}^2$ 以上)		○	

※レベル2建材の掻き落とし等以外の作業は除く

(以下の添付資料は法・条例いずれの場合においても必要です)

添 付 書 類	事前調査書面	元請業者より手交されたものの写し
	事前調査を実施した者が調査者等に該当することを 証明する書類の写し	事前調査を実施した者が登録規程に基づく 講習を受講した講習実施機関から発行され た講習修了証(一般社団法人日本アスベ スト調査診断協会に登録された者につい ては、当該協会から発行された登録証)の写し
	事前調査結果掲示板の写真、又は掲示板のサンプル	掲示状況のわかるもの
	石綿使用面積の計算書	計算の根拠がわかるもの
	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分 の見取り図	主要寸法、石綿使用建築材料の使用箇所を 記入
	作業場の隔離状況及び前室の設置状況を示す見取り 図	主要寸法、隔離された作業場の容積(m^3)、 集じん・排気装置の設置場所、排気口の 位置を記入
	大気中の石綿濃度の測定場所、掲示板の設置場所、 排水処理装置の設置場所を示す見取り図	
	大気中の石綿濃度の測定方法	測定方法等がわかるもの
	付近の見取り図	最寄りの交差点や駅等からの道筋の わかるもの
	工程表	作業のスケジュールがわかるもの
	組織図・緊急連絡先	各業者の関与関係がわかるもの
	解体等作業計画	石綿飛散防止対策がわかるもの
	集じん機、HEPA フィルター、粉じん計、使用薬液等の パンフレット	写しでも可
産廃許可証の写し	許可種別、許可の期間が適合しているか	

(4) 大気汚染防止法に関する届出書
 <届出書の表紙の記載例と注意事項>

様式第3の5

特定粉じん排出等作業実施届出書

令和〇年〇月〇日

堺市長 様

届出者 住所 〇〇市△△〇丁目△番地
 氏名 〇〇株式会社
 代表取締役 大阪 太郎
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の17第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

届出対象特定工事の場所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 堺市〇区〇〇町〇丁目〇番〇号 (届出対象特定工事の名称)△△ビル補修工事		
届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	〇〇市〇〇〇丁目〇番地 〇〇建設株式会社 代表取締役 関西 一郎		
特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物等の解体作業(次項又は5の項を除く) 2の項 建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業(掻き落とし、切断、又は破碎以外の方法で特定建築材料を除去するもの)(5の項を除く) 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6の項 改造・補修作業 〇〇 (件)		
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 令和〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日	※整理番号	
特定建築材料の種類	① 吹付け石綿 2 石綿を含有する断熱材 3 石綿を含有する保温材 4 石綿を含有する耐火被覆材	※審査結果	
特定建築材料の使用箇所	見取図のとおり。		
特定建築材料の使用面積	62 m ²		
特定粉じん排出等作業の方法	別紙のとおり。		
参考事項	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要	建築物(耐火) 準耐火・その他) 延べ面積 512 m ² (2階建) その他工作物	※備考
	届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 △△ビル補修工事事務所 所長 〇〇〇〇 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 △△市△△町△丁目△番△号 △△株式会社 所長 〇〇〇〇 電話番号 △△△△-△△-△△△△	

- 備考
- 吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及びこれらの特定建築材料の使用箇所を記入すること。
 - 参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもつて、大気汚染防止法施行規則第10条の4第2項第1号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第3号及び第4号に規定する事項を記載した書類と見なす。
 - ※印の欄には、記載しないこと。
 - 届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

No.	記載項目	注意事項
1	届出者	発注者又は自主施工者が届出者となっていること。連絡先が明記されていること。
2	届出対象特定工事の場所	作業が行われる住所及び工事名称を記載すること。
3	届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	元請業者の名称、住所、代表者の氏名(法人の場合)を記載すること。 自主施工の場合は、「届出者と同じ」であると記載すること。
4	特定粉じん排出等作業の種類	対象番号をマルで囲むこと。 なお、改造・補修作業については、件数を記入すること。
5	特定粉じん排出等作業の実施の期間	届出日から作業開始の日まで14日以上あること。 (作業の開始日は、特定建築材料の除去等に係る一連の作業の開始日のことです。具体的には、除去等に先立ち、作業区画の隔離、集じん・排気装置の設置、足場の設置などの飛散防止のための作業を開始する日を指します。)
6	特定建築材料の種類	対象番号をマルで囲むこと。
7	特定建築材料の使用箇所	見取図において、主要寸法及び特定建築材料の使用箇所を記載すること。
8	特定建築材料の使用面積	使用面積の合計値を記載すること。
9	特定粉じん排出等作業の方法	別紙を添付すること。
10	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要	該当する建築物等をマルで囲み、延べ面積と階数を記載すること。
11	届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名、連絡場所(住所、電話番号)を記載すること。
12	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	下請負人の現場責任者の氏名、連絡場所(住所、電話番号)を記載すること。

＜届出書の別紙の記載例と注意事項＞

別紙

特定粉じん排出等作業の方法

特定建築材料の種類及び使用面積	1 吹付け石綿 …………… 62 m ² 2 石綿を含有する断熱材 …………… m ² 3 石綿を含有する保温材 …………… m ² 4 石綿を含有する耐火被覆材 …… m ²	
特定粉じん排出等作業の期間	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ~ 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	
特定粉じん排出等作業における措置	除去 囲い込み ・ 封じ込め ・ その他 ()	
特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第 18 条の 19 各号に掲げる措置を当該各号に定める方法によりおこなうものでないときは、その理由		
集じん・排気装置	種類・型式・設置数	○○○集じん機△△-△ ○台
	排気能力 (m ³ /min)	○○m ³ /min (1時間当たりの換気回数 6.2 回)
	使用するフィルタの種類及びその集じん効率 (%)	HEPA フィルター 0.3 μm 以上の粒子を 99.97% 以上捕集
使用する資材及びその種類	湿潤剤 ○○○○、固化剤 ○○○○、接着テープ プラスチックシート 0.15mm(床)0.10mm(壁)	
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法		
排出水の処理	措置の内容	特定建築材料を湿潤させるために必要かつ十分な量の散水のみを行うため、石綿を含む水は排出しない。
	処理装置の設置場所	見取図のとおり
掲示板	設置予定年月日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	設置場所	見取図のとおり

- 備考 1 本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第 7 (大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則別表第 9 の 2 の表各項下欄) に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。
 4 措置の内容の欄には、措置の方法、処理装置の能力及び効率並びに散水量の最大値を記入すること。
 5 作業場の隔離又は養生の状況、前室及び掲示板の設置状況を示す見取図(作業場の養生の状況を示す見取図)を添付すること。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量 (m³) 並びに集じん・排気装置の設置場所及び排気口の位置を記入すること。
 6 大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則別表第 9 の 2 の表に規定する排出水を処理するための装置の設置場所及び同規則第 16 条の 6 第 1 号に規定する掲示板の設置場所を示す見取図を添付すること。

(注)本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。

No.	記載項目	注意事項	
1	特定建築材料の種類及び使用面積	特定建築材料の種類ごとに使用面積の合計を記載すること。	
2	特定粉じん排出等作業の期間	特定粉じん排出等作業の実作業の日数(実際に石綿を除去する期間)を記載すること。	
3	特定粉じん排出等作業における措置	処理方法をマルで囲むこと。	
4	特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第 18 条の 19 各号に掲げる措置を当該各号に定める方法によりおこなうものでないときは、その理由	定める方法で作業が行えないときはその理由を記載すること。	
5	集じん・排気装置	種類・型式・設置数	集じん機や排気装置の機種、台数を記載すること。
6		排気能力 (m ³ /min)	作業場の負圧が確保できるもの(目安として、1時間あたりの換気回数が4回以上)であること。
7		使用するフィルタの種類及びその集じん効率 (%)	使用するエアフィルタの能力は、JIS Z8122 に規定されるもの又はそれと同等以上 (0.3 μm の粒子の捕集効率 99.97% 以上) であること。
8	使用する資材及びその種類	使用する薬液、隔離に使用するシート、接着テープ等の資材及びその種類について記載すること。 シートの厚さは、 壁面に使用……0.08mm 以上 床面に使用……0.15mm 以上 とすること。	
9	その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。	
10	排出水の処理	措置の内容	ろ過等の措置の内容、処理装置の能力や効率、散水量の最大値を記載すること。
11		処理装置の設置場所	処理装置の設置場所を見取り図に示すこと。
12	掲示板	設置予定年月日	作業の開始前とすること。
13		設置場所	作業を行う建築物等の敷地内で、公衆の見やすい場所とし、見取り図で示すこと。

<石綿濃度測定計画届出書の記載例と注意事項>

様式第7号の3(第16条の10関係)

石綿濃度測定計画届出書

令和〇〇年〇月〇日

堺市長 様

届出者 住所 **〇〇市△△〇丁目△番地**
 氏名 **〇〇株式会社**
代表取締役 大阪太郎

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の8第1項の規定により、大気中の石綿の濃度の測定計画について、次のとおり届け出ます。

特定粉じん排出等作業の開始前	測定実施予定年月日	令和 〇〇 年 〇 月 〇 日
	測定の場所	見取図のとおり
特定粉じん排出等作業の期間中	特定粉じん排出等作業の場所 及び	特定粉じん排出等作業の場所 : 1F 機械室 特定粉じん排出等作業の実施期間(実作業日数) : 令和 〇〇 年 〇 月 〇 日 ~ 令和 〇〇 年 〇 月 〇 日 (〇日) 令和 〇〇 年 〇 月 〇 日
		特定粉じん排出等作業の場所 : 特定粉じん排出等作業の実施期間(実作業日数) : 月 日 ~ 月 日 (日) 年 月 日
	測定実施予定年月日	特定粉じん排出等作業の場所 : 特定粉じん排出等作業の実施期間(実作業日数) : 月 日 ~ 月 日 (日) 年 月 日
		測定の場所
	測定実施予定年月日	令和 〇〇 年 〇 月 〇 日
測定実施予定年月日	令和 〇〇 年 〇 月 〇 日	
特定粉じん排出等作業の完了後	測定の場所	見取図のとおり

- 備考 1 「特定粉じん排出等作業の場所」には、当該特定粉じん排出等作業の場所を特定するための一連の記号を付すとともに、見取図には、特定粉じん排出等作業の場所を当該記号を使用して示すこと。
 2 特定粉じん排出等作業の期間中の欄で、測定の対象となる特定粉じん排出等作業の場所が4箇所以上となる場合は、記入欄を増加させること。また、2回以上濃度の測定を行わなければならない場合には、測定実施予定年月日を全て記入すること。
 3 大気中の石綿の濃度の測定の場所を示す見取図を添付すること。

No.	記載項目	注意事項
1	届出者	発注者又は自主施工者が届出者となっていること。
2	測定実施予定年月日	特定粉じん排出等作業の開始前とすること。
3	特定粉じん排出等作業の開始前 測定の場所	工事施工境界のうち、作業の実施時に石綿の濃度が最も高くなる場所とすること。ただし、集じん・排気装置を設置するときは、その排気口に最も近い場所とすること。なお、工事施工境界は作業施工者以外の方が立ち入ることができない範囲とすること。
4	測定実施予定年月日	作業の日数が6日を超える場合は、6日までごとに1回測定を実施すること。
5	特定粉じん排出等作業の期間中 測定の場所	工事施工境界のうち、作業を実施する建築物等の周辺の4方向の場所とし、このうち1方向は、石綿の濃度が最も高くなると予想される場所とすること。ただし、集じん・排気装置を設置するときは、その排気口に最も近い場所とすること。
6	特定粉じん排出等作業の完了後 測定実施予定年月日	作業の完了後とすること。
7	特定粉じん排出等作業の完了後 測定の場所	工事施工境界のうち、作業実施中の測定結果が最も高かった場所とすること。

(5) 大阪府生活環境の保全等に関する条例に関する届出書
＜届出書の表紙の記載例と注意事項＞

様式第7号の2(第16条の9関係)

特定粉じん排出等作業実施届出書 年 月 日	
堺市長 様 届出者 住所 ○○市△△○丁目△番地 氏名 ○○株式会社 代表取締役 大阪 太郎 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号○○-○○○○-○○○○	
大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の7第1項(第2項)の規定により、特定粉じん排出等作業の実施について、次のとおり届け出ます。	
建設工事の場所	〒○○○-○○○○ 堺市○区○○町○丁目○番○号 (建設工事の名称)△△ビル補修工事
特定工事を施工する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	○○市○○△丁目○番地 ○○建設株式会社 代表取締役 関西 一郎
特定粉じん排出等作業の種類	1 石綿含有仕上塗材に係る作業 ② 石綿含有成形板等に係る作業
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 令和○年○月○日 ※整理番号 至 令和○年○月○日 ※受理年月日
特定建築材料の種類	1 石綿含有仕上塗材 ② 石綿含有成形板等 ※審査結果
特定建築材料の使用箇所	見取図のとおり
特定建築材料の使用面積	1.540 m ²
特定粉じん排出等作業の方法	別紙1のとおり
石綿の濃度の測定計画	—
参考事項	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要 耐火建築物・準耐火建築物 ※備考 その他の建築物・その他の施設 延べ面積 m ² (階建)
	特定工事を施工する者の現場責任者の氏名及び連絡場所 〒○○○-○○○○ ○○市○○町○丁目○番○号 △△ビル補修工事事務所 所長 ○○○○ 電話番号 ○○○○-○○-○○○○
	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所 〒○○○-○○○○ △△市△△町△丁目△番△号 △△株式会社 所長 ○○○○ 電話番号 △△△△-△△-△△△△
備考	1 参考事項の欄に掲げる事項は、必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもって、大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則第16条の9第2項第2号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第4号及び第5号に規定する事項を記載した書類とみなす。 2 ※印の欄には、記載しないこと。 3 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及び特定建築材料の使用箇所を記入すること。

No.	記載項目	注意事項
1	届出者	発注者が届出者となっていること。
2	建設工事の場所(名称)	作業が行われる住所及び工事名称を記載すること。
3	特定工事を施工する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	元請業者の名称、住所、代表者の氏名(法人の場合)を記載すること。 自主施工の場合は、「届出者と同じ」と記載すること。
4	特定粉じん排出等作業の種類	対象番号をマルで囲むこと。
5	特定粉じん排出等作業の実施の期間	届出日から作業開始の日まで14日以上余裕があること。 (作業の開始日は、特定建築材料の除去等に係る一連の作業の開始日のことです。具体的には、除去等に先立ち、作業区画の隔離、集じん・排気装置の設置、足場の設置などの飛散防止のための作業を開始する日を指します。)
6	特定建築材料の種類	対象番号をマルで囲むこと。
7	特定建築材料の使用箇所	見取図において、主要寸法及び特定建築材料の使用箇所を記載すること。
8	特定建築材料の使用面積	使用面積の合計値を記載すること。
9	特定粉じん排出等作業の方法	別紙1を添付すること。
10	石綿の濃度の測定計画	添付不要
11	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要	該当する建築物等をマルで囲み、延べ面積と階数を記載すること。
12	特定工事を施工する者の現場責任者の氏名及び連絡場所	氏名、連絡場所(住所、電話番号)を記載すること。
13	下請負人が～(中略)～現場責任者の氏名及び連絡場所	同上

＜届出書の別紙1の記載例と注意事項＞

別紙 1		特定粉じん排出等作業の方法	
特定建築材料の種類及び使用面積	1 石綿含有仕上塗材 …… m ² 2 石綿含有成形板等 …… 1.540 m ²		
特定粉じん排出等作業の期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
特定粉じん排出等作業における措置	除 去・ 囲い込み・ 封じ込め・ その他()		
使用する資材及びその種類	散水機、真空掃除機 等		
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法			
排出水の 処理	措置の内容		
	処理装置の設置場所	見取図のとおり	
掲 示 板	設置予定年月日	令和〇年〇月〇日	
	設置場所	見取図のとおり	

備考 1 この様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、養生用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第7の3の項から5の項までの下欄並びに大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則別表第9の2の3の項及び4の項の下欄に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容を記載すること。
 4 措置の内容の欄には、措置の方法、処理装置の能力及び効率並びに散水量の最大値を記入すること。
 5 作業場を養生する場合は、作業場の養生の状況を示す見取図を添付すること。
 6 大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則別表第9の2の表に規定する排水処理装置の設置場所及び同規則第16条の6第1号に規定する掲示板の設置場所を示す見取図を添付すること。

No.	記載項目	注意事項	
1	特定建築材料の種類及び使用面積	特定建築材料の種類ごとに使用面積の合計を記載すること。	
2	特定粉じん排出等作業の期間	作業を実施する期間を記載すること。 特定粉じん排出等作業の実作業の日数(実際に石綿を除去する期間)を記載すること。	
3	特定粉じん排出等作業における措置	処理方法をマルで囲むこと。	
4	使用する資材及びその種類	使用する散水機、真空掃除機等の資材及びその種類について記載すること。	
5	その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。	
6	排出水の 処理	措置の内容	ろ過等の措置の内容、処理装置の能力や効率、散水量の最大値を記載すること。
7		処理装置の設置場所	処理装置の設置場所を見取り図に示すこと。
8	掲 示 板	設置予定年月日	作業の開始前とすること。
9		設置場所	作業を行う建築物等の敷地内で、公衆の見やすい場所とし、見取り図で示すこと。

(注)本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。

4 義務規定及び罰則等一覧

法	義務規定	罰則等
第18条の15	解体等工事に係る事前調査及び説明等	—
第18条の15 第6項	解体等工事に係る事前調査結果の行政への報告	30万円以下の罰金
第18条の16	発注者の配慮	—
第18条の17 第1項	特定粉じん排出等作業実施の届出	3月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金
第18条の17 第2項	災害時における特定粉じん排出等作業実施の届出	10万円以下の過料
第18条の18	計画変更命令	6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金
第18条の19	特定建築材料の除去等の方法	3月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金
第18条の20	作業基準遵守	—
第18条の21	基準適合命令 一時停止命令	6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金
第18条の23	作業に関する記録等の作成、保存	—
第26条	知事が求める報告 立入検査に協力	30万円以下の罰金

条例	義務規定	罰則等
第40条の3 第1項、第2項	事前調査の実施及び説明 事前調査書面の作成	勸告 発注者に対して書面で通知
第40条の3 第3項	事前調査結果書面の備え付け	
第40条の3 第4項、第5項	事前調査書面等の保存	—
第40条の7 第1項	特定粉じん排出等作業実施の届出	3月以下の拘禁刑又は20万円以下の罰金
第40条の8 第1項	石綿濃度測定計画の届出	
第40条の9	計画変更命令	6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金
第40条の10	作業基準遵守 ・作業実施の表示 ・飛散防止措置 ・工事施行境界基準	公表
第40条の11	作業基準等適合命令 一時停止命令	6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金 発注者に対して書面で通知
第40条の12	石綿濃度測定実施 測定結果の記録	—
第40条の13	発注者の配慮	—
第105条 第3項	知事が求める報告 立入検査に協力	10万円以下の罰金

5 関連法令について

建築物等の解体工事等に関連して、他の法令の遵守も必要です。

それぞれの法令について、問い合わせ、届出等をお願いします。

- **騒音・振動に関すること**（騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例）
堺市環境局環境保全課環境対策課 <TEL : 072-228-7474>
- **建設系アスベスト産業廃棄物に関すること**
堺市環境局環境保全課環境対策課 <TEL : 072-228-7476>
- **石綿障害予防規則**
堺労働基準監督署安全衛生課 <TEL : 072-340-3831>
- **建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）**
堺市建築都市局開発調整部建築安全課 <TEL : 072-228-7936>